

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要額B	差引 B - A	説明	部局名
【112 男女共同参画社会の実現】..... 資料(1)の頁(P.3)								
112	11204	地域住民や市町によるDV防止取組支援事業費	成果検証	804	0	-804	平成16～19年の4年間で実施する事業であり、地域の人材育成に一定の成果をあげたことから、平成19年度をもって廃止する。	健康福祉部
【121 生涯学習の推進】..... 資料(1)の頁(P.5)								
121	12101	液晶絵画展開催事業費		30,667	0	(-30,667)	企画展の終了をもって事業が終了するため廃止する。	教育委員会
121	12102	アカデミアみえ 学校開放講座 推進事業費		384	0	-384	独自に学校開放を行う学校が増え、当初の目標が達成されたため廃止する。	教育委員会
【122 学校教育の充実】..... 資料(1)の頁(P.7)								
122	12203	確かな学力育成支援事業費		3,919	0	-3,919	各高等学校の創意工夫による確かな学力を育成する取組みに対して支援をしてきたが、今後は進学対策、基礎学力の定着、専門教育の充実、外国人生徒への支援などの課題に対応する学力の向上対策へと移行するため廃止する。	教育委員会
122	12203	県立学校環境マネジメント推進事業費		3,020	0	-3,020	各県立学校において環境マネジメントに基づく環境教育・環境保全活動の取組が定着しつつあることから、今後は各学校の主体的な取組とするため廃止する。	教育委員会
122	12204	特別支援教育移行緊急対策事業費		9,738	0	-9,738	高等学校において、発達障がいのある生徒の相談に取り組んだ結果、一定の成果が得られたため廃止する。	教育委員会
122	12206	学校 地域保健連携推進事業費		1,652	0	-1,652	学校、保護者、地域の医療機関が連携、協力して児童生徒の健康問題の解決に取り組んだ結果、一定の成果が得られたため終了する。	教育委員会
122	12207	総合教育センター 調査研究事業費		2,140	0	-2,140	予算の効率的な運用と事業のより効果的な遂行を目的として調査研究事業の取り組みについては、教育サービス事業に整理統合して進めていくことにより調査研究事業を廃止する。	教育委員会
122	12209	私立高等学校校舎等耐震化緊急整備費補助金		53,184	0	(-53,184)	事業計画の終了により廃止する。	生活部
【123 青少年の健全育成】..... 資料(1)の頁(P.11)								
123	12301	青少年健全育成 地域住民活動者養成事業費		1,699	0	-1,699	事業計画の終了により廃止する。	生活部
123	12301	大学生による青少年健全育成活動支援事業費		588	0	(-588)	事業計画の終了により廃止する。	生活部
123	12302	青少年を取り巻く有害情報対策事業費		980	0	-980	事業計画の終了により廃止する。	生活部
【12 職業能力の開発と勤労者生活の支援】..... 資料(1)の頁(P.21)								
212	21202	中小企業勤労者福祉サービスセンター リード事業費		2,972	0	-2,972	事業計画の終了により廃止する。	生活部
212	21202	労働福祉団体事業資金貸付等事業費		90,000	0	(-90,000)	事業計画の終了により廃止する。	生活部
【223 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上】..... 資料(1)の頁(P.29)								
223	22302	離島漁業再生支援交付金事業基金積立金		7,548	0	-7,548	離島漁業再生支援交付金事業に必要な国費(H20～H22の3年分)をH19年度中に基金に積み立てたため。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】..... 資料(1)の頁(P.31)								
224	22401	青年農業士育成事業費		759	0	-759	農業経営体育成普及事業と統合し、効率的に実施することとするため、当事業は廃止する。	農水商工部
224	22402	農政総務費(病害虫防除所アスベスト飛散防止緊急対策事業費)		17,000	0	(-17,000)	H19年度単年度事業であるため廃止する。	農水商工部
224	22404	第30回全国土壌改良大会事業費		10,000	0	(-10,000)	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
【226 安全で安心な水産物の安定的な供給】..... 資料(1)の頁(P.35)								
226	22602	八幡殖振興施設整備資金融通事業費		26	0	(-26)	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
226	22603	干潟生産力改善モデル事業費	成果検証	4,500	0	(-4,500)	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
【227 農林水産業を支える技術開発の推進】..... 資料(1)の頁(P.37)								
227	22701	イネゲノムの重要形質関連遺伝子の機能解明		2,500	0	-2,500	農林水産省の委託が平成19年度までであり、当県担当の課題について一定の成果を上げられたことから、事業を終了する。次年度から同省の後継の公募型研究事業が開始されるため、これまでの研究実績を活用し、競争的資金の獲得に努める。	政策部
227	22701	鉢物・緑化苗等における生分解性ポットの改良と利用技術の開発		3,700	0	-3,700	緑化苗生産に適する生分解性ポットの評価法、資材の開発等が明らかとなり、所期の目的を達成したため、事業を終了する。	政策部
227	22702	高級和牛肉を作り出す脂質代謝の解明事業費		16,569	0	-16,569	和牛雌牛の肥育諸段階における血液中脂質成分と生産された枝肉の肉質の関連性について検討するとして所期の目的を達成したことにより、事業を終了する。	政策部
227	22703	スギ・ヒノキ穿孔性害虫被害材の有効利用技術の開発研究事業費		720	0	-720	平成17年度からの3か年で、強度特性を解明するための試験、アクリル材を使用した土木、建築資材を開発するとして所期の目的を達成したことにより、事業を終了する。	政策部
227	22704	トラフグ資源増大技術開発事業費		1,242	0	-1,242	本県沿岸におけるトラフグの放流において、より高い効果が得られる放流場所や放流サイズが明らかとなり、所期の目的を達成したため、事業を終了する。なお、次年度以降は、新規事業として、本県沿岸で減少が著しい魚種(クルマエビ、ヨシエビ)を対象とした放流技術開発を実施する。	政策部
227	22704	ヘテロカプサ赤潮の消長予測技術開発費		686	0	-686	英虞湾においてヘテロカプサ赤潮の発生機構に関する基礎的知見を収集するとともに、簡便な増殖速度推定手法を確立し、赤潮消長をより的確に予測することが可能となり、所期の目的を達成できたため、事業を終了する。	政策部
227	22704	関東・東海海域における沿岸海況の短期予報研究費		2,500	0	-2,500	衛星リモートセンシングによる水温同化技術が開発されるとともに、関東・東海海域の各県水産研究機関のネットワークシステムが構築され、日単位の高精度海況図の作成が可能となった。さらに、急潮などの沿岸海況の短期予報システムが開発されるなど、所期の目的が達成されたため、事業を終了する。	政策部
【232 活力ある地域産業の振興】..... 資料(1)の頁(P.41)								
232	23202	経営改革実践企業市場展開チャレンジ支援事業費	プロセス	7,263	0	-7,263	販路開拓、ブラッシュアップ事業について、専門家派遣事業で対応するため他の事業に統合し、当事業は廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【234 技術の高度化の促進】..... 資料(1)の頁(P.47)								
234	23401	ダニアルゲン低減化物質開発研究費		1,097	0	-1,097	ダニアルゲン低減化剤を開発して成果を公表し、企業との共同研究により商品化へつなげるための技術を開発できたことから、所期の目的を達成したため、事業を終了する。	政策部
234	23401	酸化亜鉛を原料とした蛍光体開発研究費		626	0	-626	酸化亜鉛を原料とした蛍光体を開発し、VFDやFEDなどのディスプレイと同じ励起種(電子線励起)で青色発光することを実証できたことから、所期の目的を達成したため、事業を終了する。	政策部
234	23402	二次元振動型マイクロジャイロの実用化研究費		698	0	-698	機械や装置の回転位置を検出するセンサー(ジャイロ)と計測回路を小型化して精度を向上した。さらに、ジャイロ用実装基板及び外部表示ソフトも開発できることから、所期の目的を達成する見込みであるため、事業を終了する。	政策部
234	23402	県内農林水産物からの新規発酵食品の開発研究費		662	0	-662	県内農林水産物(野菜3品目・きのこ3品目・海藻3品目・魚類2品目)について、微生物を用いた発酵(乳酸発酵・麹発酵)による食品利用のための素材化技術が開発できたことから、所期の目的を達成したため、事業を終了する。	政策部
234	23402	持続循環型グリーンコンポジット開発研究費		377	0	-377	初殻を活用して生分解性プラスチックの高性能化をはかった。また高機能化をはかる技術も開発できることから、所期の目的を達成する見込みであるため、事業を終了する。	政策部
【311 防災対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.49)								
311	31101	防災ボランティアの活動環境整備事業費		2,080	0	-2,080	平成19年度の単年度事業であり、事業終了に伴い、廃止する。	防災危機管理部
311	31101	三重県被災者生活・住宅再建支援事業費補助金		31,431	0	(-31,431)	事業期間終了により廃止する。	防災危機管理部
【312 治山・治水・海岸保全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.51)								
312	31202	治山激甚災害対策特別緊急事業		506,712	0	(-506,712)	事業期間終了により廃止する。	環境森林部
312	31202	人家等保全防災機能強化緊急対策事業費		107,000	0	(-107,000)	事業期間終了により廃止する。	環境森林部
312	31202	治山施設機能回復事業費		20,000	0	(-20,000)	事業期間終了により廃止する。	環境森林部
312	31202	落石等崩落防止事業費		442,750	0	(-442,750)	平成19年度の単年度事業であり、事業終了に伴い、廃止する。	環境森林部
312	31204	七里御浜海岸を自然にもどす検討調査費		15,000	0	(-15,000)	事業計画の終了により廃止する。	県土整備部
【321 交通安全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.55)								
321	32101	交通安全教育実践校サポート事業費		421	0	(-421)	事業計画の終了により廃止する。	生活部
321	32101	飲酒運転根絶強化推進事業費		2,489	0	(-2,489)	事業計画の終了により廃止する。	生活部
321	32102	主要自動車道路開通に伴う交通安全対策緊急事業費		35,559	0	(-35,559)	平成19年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止事業とする。	警察本部
321	32103	飲酒運転総合対策緊急事業費		5,087	0	(-5,087)	平成19年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止事業とする。	警察本部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【322 地域安全対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.57)								
322	32201	安心して暮らせるまちづくり事業費		590	0	-590	人と人の共生 安全安心のまち形成事業費に統合する。	生活部
322	32202	県民のための警察活動迅速化推進事業費		1,976	0	-1,976	経費節減のため、他の情報通信機器の活用を行うこととして廃止事業とする。	警察本部
322	32205	厚生事務運営費		3,773	0	-3,773	警務警察運営費に統合する。	警察本部
322	32205	遺失物管理システム整備事業費		145,987	0	(-145,987)	システムの開発が終了したことから、廃止事業とする。	警察本部
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】..... 資料(1)の頁(P.61)								
324	32406	飲料水中のビニルクロライドに関する研究費		522	0	-522	有機塩素系溶剤から分解生成するビニルクロライドの地下水汚染懸念について、微量分析法を開発し、水道水源等での実証を実施して、所期の目的を達成したので、事業を終了する。	政策部
【331 健康づくりの推進】..... 資料(1)の頁(P.65)								
331	33101	紀南健康長寿リーディングエリア形成事業費	成果検証	3,826	0	-3,826	平成9年度から10年間、健康長寿のモデル地域として、様々な取組が展開された結果、地域への活動として根付き、また管外への情報発信も認められる。このことから一定の活動成果が達成されたものとし、事業計画どおり平成19年度をもって事業を廃止する。	健康福祉部
331	33105	検診情報活用事業費	成果検証	497	0	-497	市町で実施する基本健康診査の個々の情報を統一化、集約化することにより県民の健康状態を高い精度で把握分析し、地域の健康情報としての活用や検診精度の標準化に努めてきましたが、当初の目的を達したことから、事業を廃止する。	健康福祉部
【332 子育て環境の整備】..... 資料(1)の頁(P.67)								
332	33201	産休等代替職員賃金補助金	成果検証	42,698	0	-42,698	児童福祉施設等における産休等代替職員の任用については定着し、当初の目的は概ね達成していると認められるため、平成19年度をもって廃止する。	健康福祉部
332	33203	周産期医療施設オープン化モデル事業補助金	成果検証	3,943	0	(-3,943)	平成18～19年度の2年間で実施する国補事業であり、産科オープンシステムの体制整備やシステムの啓発において一定の成果をあげたため、平成19年度をもって廃止する。	健康福祉部
【333 地域とともに進める福祉社会づくり】..... 資料(1)の頁(P.71)								
333	33301	地域福祉ネットワーク事業補助金		13,254	0	(-13,254)	国庫補助金交付方法の変更(市町への直接補助化)に伴い、県補助制度を廃止する。	健康福祉部
【341 医療提供体制の整備】..... 資料(1)の頁(P.73)								
341	34101	障害者(児)歯科診療研修事業費	成果検証	2,118	0	-2,118	障がい者(児)の歯科診療にかかる技術を修得するための研修および「認定医」の養成の取組を、平成17～19年度の3年間計画で実施し、一定の成果を得たことから、平成19年度をもって本事業を終了する。 なお、今後は養成された「認定医」を活用して、障がい者(児)の歯科診療ネットワークを構築するためのモデル事業に新たに取組む。	健康福祉部
341	34108	国民健康保険特別対策事業費	成果検証	5,847	0	-5,847	この事業は、国民健康保険の制度についての周知を図るための広報事業を実施してきたが、実効性及び経費節減の観点から、新聞広告・テレビCMを利用した広報に代え、これまでの保険者(市町)の広報誌による広報に加え、市町のCATVコミュニティチャンネル等の新しい媒体や国保連合会の媒体を活用した広報とすることから、委託料等の経費が不要となり事業を廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【343 高齢者保健福祉の推進】..... 資料(1)の頁(P.79)								
343	34302	介護サービス適正実施指導事業費	成果検証	11,517	0	-11,517	介護サービスの適正実施のため、訪問介護員資質向上研修、ユニットケア施設職員研修を実施してきたが、一定の成果が得られたことから事業を廃止する。 なお、介護サービス提供事業者資質向上研修については、「介護保険サービス事業者施設指定事業費」に統合する。	健康福祉部
343	34303	高齢者虐待防止支援事業費	成果検証	917	0	-917	市町職員等に講演や研修等を行い、法の理解と職員等の虐待防止技能向上に努めてきたが、一定の成果を得たことから廃止する。	健康福祉部
343	34303	高齢者・障害者住宅整備資金貸付償還事務委託費		633	0	(-633)	高齢者住宅整備資金貸付金の償還に係る調定及び収納の事務を県社協へ委託していたが、平成18年度末をもって主たる業務である調定事務が終了したため、委託事業を廃止する。	健康福祉部
【413 水環境の保全】..... 資料(1)の頁(P.91)								
413	41304	BDF製造工程の排水処理法に関する研究費		666	0	-666	BDF製造工程から出る排水および廃グリセリンの処理方法を確立し、所期の目的を達成したため、事業を終了する。	政策部
413	41304	閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究事業費		17,400	0	-17,400	英虞湾の環境保全と真珠養殖の生産活動の調和を目指した詳細な調査研究を実施するという所期の目的を達成したことにより、事業を終了する。なお、次年度以降は、本事業の成果を基に、「閉鎖性海域の再生プログラム」に位置付けた3つの研究事業において、英虞湾だけでなく伊勢湾の環境保全や水産業の回復に取り組む。	政策部
【421 自然環境の保全・再生と活用】..... 資料(1)の頁(P.93)								
421	42104	強度間伐による人工林の針広混交林化技術に関する研究事業費		1,985	0	-1,985	間伐等保育管理が行われていない人工林を対象に、強度な間伐を行い、森林内の光環境を改善し、強風等気象被害を回避しながら針広混交林化できる環境諸条件を明らかにするという所期の目的を達成したため、事業を終了する。	政策部
【431 環境経営・環境行動の促進】..... 資料(1)の頁(P.99)								
431	43101	企業環境ネットワークみえ拡充事業費		10,238	0	-10,238	産業廃棄物の適正管理、自主情報公開制度の普及と一体的に進めるため、産業廃棄物適正管理推進事業費に統合する。	環境森林部
431	43102	環境学習パートナーシップ推進事業費	公共関与	3,500	0	-3,500	環境学習情報センターに指定管理者制度を導入するため廃止する。	環境森林部
【441 土地の計画的な利用の促進】..... 資料(1)の頁(P.101)								
441	44102	地籍整備推進事業費	公共関与	17,500	0	-17,500	地籍本調査困難地区の予備調査については廃止し、引き続き「地籍調査費負担金」により必要性を検討し実施していく。	政策部
【442 水資源の確保と効率的な総合利用】..... 資料(1)の頁(P.103)								
442	44201	川上ダム水源地域整備事業交付金	公共関与	80,681	0	(-80,681)	川上ダムに係る水源地域対策特別措置法に基づく下流負担金の精算処理が終了したため。	政策部
【511 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進】..... 資料(1)の頁(P.107)								
511	51103	海外自治体等職員派遣事業費		7,900	0	-7,900	事業計画の終了により廃止する。	生活部

事業の見直し調査〔廃止事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【513 科学技術交流の推進】..... 資料(1)の頁(P.111)								
513	51301	熊野古道特産品共同研究開発事業費		3,250	0	-3,250	熊野古道周辺地域の特産物を利用・加工した地域産品や新たな地域特産品を開発するという所期の目的を達成したことにより、事業を終了する。なお、次年度以降も「東紀州地域のカンキツ産業活性化のための技術開発事業」や、共同研究・技術支援・先導的研究会において取り上げることで、技術の更なる発展及び成果の普及を図る。	政策部
513	51301	未利用海藻活用共同研究事業費		2,105	0	-2,105	アナアオサ・アマモ等の未利用海藻を有効に利用するための各要素技術を開発するという所期の目的を達成したため、事業を終了する。	政策部
【522 分権型社会の実現】..... 資料(1)の頁(P.115)								
522	52203	市町振興連絡調整費		1,379	0	-1,379	県民センターによる市町等との連絡調整活動の効率化を図るため、センター活動経費を地方連絡調整費に統合することにより本事業を廃止する。	政策部
【524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進】..... 資料(1)の頁(P.119)								
524	52402	事業所・企業統計調査名簿整備費		11,244	0	(-11,244)	周期調査終了のため。	政策部
524	52402	漁業センサス試行調査費		4,084	0	(-4,084)	農林水産省の試験的調査のための委託契約終了のため。	政策部
【525 ITの利活用によるサービスの高度化】..... 資料(1)の頁(P.121)								
525	52504	障がい者ITサポート事業費	成果検証	4,235	0	-4,235	当事業については平成17年度から実施しているものであるが、初期の目的を達成したと考えられることから、平成19年度をもって廃止する。	政策部
【531 地域の特性を生かした地域づくり】..... 資料(1)の頁(P.123)								
531	53103	三重県型デカップリング市町総合支援事業		50,150	0	(-50,150)	平成19年度限りでの移行措置として実施しましたので、廃止する。	政策部
【541 快適な都市環境の整備】..... 資料(1)の頁(P.129)								
541	54101	市街地整備事業費 (細事業名：市街地再開発事業費補助金)		2,511	0	-2,511	県単独補助金の見直し方針に基づき廃止する。	県土整備部
541	54102	下水道対策費 (細事業名：宮川浄化センター環境整備事業負担金)		22,479	0	(-22,479)	事業実施期間の終了による。	県土整備部
541	54102	流域下水道整備総合計画策定費		25,000	0	(-25,000)	事業の目的である流域別下水道整備総合計画の見直しができなかったため。	県土整備部
541	54102	下水道事業諸費 (細事業名：下水道普及率新ジャンプアップ事業費)		77,897	0	(-77,897)	事業実施期間の終了による。	県土整備部
【544 基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進】..... 資料(1)の頁(P.139)								
554	55401	公共事業プロセスマネジメントシステム構築費	成果検証	3,461	0	-3,461	社会資本を通じた公共サービスを提供するためのシステムとして、その基本的な枠組みや技法ができたので事業を終了し、今後は、これを活用して、各事業の業務プロセスの改善にむけ、普及啓発を図っていく。	県土整備部
合 計				2,034,512	0	-2,034,512		